

注記事項

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は3,374,845,340円です。

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は346,487,012円です。

2. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は1,233,674円の損失であり、当該影響額を除いた当期総損失は447,375円です。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表の現金及び預金残高との関係については次のとおりです。

現金及び預金	1,165,746,407円
期末残高	1,165,746,407円

4. 固定資産の減損

当期において、以下の資産について減損を認識しております。

(1) 清水海上技術短期大学校

a. 減損を認識した資産の用途・種類・場所・帳簿価額の概要

用途	種類	場所	減損処理前帳簿価額(円)
教育用	土地	静岡県静岡市清水区	3,120,922,950

b. 減損の認識に至った経緯

清水海上技術短期大学校の土地については、市場価格が著しく下落しており、回復が見込まれないため減損を認識しております。

c. 減損額の内訳

固定資産の種類	損益計算書に計上していない減損損失の額(円)
土地	2,364,265,950

d. 回収可能サービス価額の算定方法

土地は、正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額によっております。

5. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち、当期末において貸借対照表に計上しているものの概要等は、以下のとおりです。

(1) 資産除去債務の概要

本部事務室、練習船の棧橋、海技大学校施設用地の無償貸借契約、口之津海上技術学校、波方海上技術短期大学校施設用地の賃貸借契約及び各学校等における港湾施設等の使用に伴う原状回復義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～50年と見積り、割引率は0.00%から2.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当期における資産除去債務の総額の増減

①期首残高	288,555,441円
②時の経過による調整額	3,856,290円
③期末残高	292,411,731円

6. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は想定しておらず、定期預金及び有価証券等は保有しておりません。

預り金には、学生・生徒が学校で生活するために必要な経費を、学校預り金として計上しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表上計上額 (*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	1,165,746,407	1,165,746,407	—
(2)未収金	58,549,520	58,549,520	—
(3)未払金	(824,980,445)	(824,980,445)	—
(4)預り金	(302,690,301)	(302,690,301)	—
(5)リース債務(*2)	(1,877,331,053)	(1,833,091,753)	(△44,239,300)

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)リース債務については、1年内支払予定額を含んでおります。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)リース債務

時価については、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

7. 重要な後発事象

国立小樽海上技術学校の存続について、平成31年4月18日付けで以下の通り決定しました。

(1) 小樽校は、現小樽市側が提供する北海道立小樽商業高校校舎に移転し、現在の高校相当の学校

(修業期間3年)から短大相当の学校(修業期間2年)として存続するための準備を進める。

(2) 高校相当の学校として2020年度(令和2年度)の入学生募集は行わず、小樽市と協力して2021年

(令和3年)4月の開校を目処に準備を進める。

また、上記について平成31年4月19日付けで小樽市長へ通知しました。